

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：坂祝町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年6月30日現在)

1 農業の概要

単位:ha							
	田	畑				計	
			普通畑	樹園地	牧草畑		
	耕地面積	120	101				221
	経営耕地面積	56.72	47.53	25.56	2.91	18.06	104.25
	遊休農地面積	2.05	1.15				3.2
農地台帳面積	131.11	154.14				285.25	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	170	農業就業者数	169	認定農業者	8
自給的農家数	96	女性	73	基本構想水準到達者	21
販売農家数	75	40代以下	2	認定新規就農者	1
主業農家数	8	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	5			集落営農経営	0
副業的農家数	62			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	221ha	11.6ha	5%
課 題	農業従事者(担い手)の減少、高齢化等による不耕作地の増加		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
13ha	14.08ha	2.16ha	108%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10haを目標に円滑な権利移動が出来るようリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知
活動実績	上記を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	岐阜県、町、JA、農業委員会の連携が必要である

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	0ha	0.3ha
課 題	農業従事者(担い手)の減少、高齢化等により新規就農者確保が困難		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0.3ha	60%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	坂祝町農業再生協議会と連携しながら制度の普及に努め、農業へ参入しようとする者や団体への働きかけを行う
活動実績	令和2年2月～3月に農業委員を通じて相談を受け、4月に認定農業者の申請を受理。 同時に中間管理機構を通し賃借権等の権利設定を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	岐阜県、町、JA、農業委員会の連携が必要である

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	221ha	3.20ha	1%
課 題	農業者の高齢化による担い手不足や、農産物価格の下落などによる遊休農地の増加。また、遊休農地解消後の長期的かつ安定的な経営が困難		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.5ha	0.22ha	14.66%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	17人		8月～9月	10月～12月		
		調査方法	管内農地を17地区に分け、農業委員及び事務局にて調査				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		17人	8月～9月	10月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	45 筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	3.20ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用状況調査を実施し、文章通知することで、遊休農地の減少に繋がった
活動に対する評価	地域における農地の耕作状況や農家の事情も把握することができた

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	221ha	0ha
課 題	農地法の認識不足などから、違反転用が発生する恐れがあるため、今後も発生防止のため、引き続き啓発活動を行う必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの強化
活動実績	農地パトロールの強化
活動に対する評価	農地パトロールの強化

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8件、うち許可 8件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容						
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容と台帳等の確認、現地調査や必要に応じ申請者からの聞き取りを行う						
	是正措置	是正なし						
総会等での審議	実施状況	2ヶ月に一度の総会で審議 議案書を事前に送付し、事務局及び担当地区の農業委員による説明						
	是正措置	是正なし						
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		8件				
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件				
	是正措置	是正なし						
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧による ホームページにて許可件数など公表						
	是正措置	是正なし						
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	15	日	処理期間(平均)	11	日
	是正措置	農業委員会開催1週間前に議案書を配布するため、配布日までには仕上げる						

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:33件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員、事務局が必要に応じ申請者から聞き取りを実施 また登記簿、転用計画図等の申請書及び添付書類の確認、現地調査及び写真撮影			
	是正措置	是正なし			
総会等での審議	実施状況	転用計画の必要性・妥当性、周辺農地の利用状況、排水処理、被害防除計画等について厳格に審議			
	是正措置	是正なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の作成及び縦覧による ホームページにて許可件数など公表			
	是正措置	是正なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	17 日
	是正措置	農業委員会開催1週間前に議案書を配布するため、配布日までには仕上げる			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数： 0 件	公表時期： 平成 28 年 10 月
		情報の提供方法： ホームページに掲載している	
	是正措置	是正なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数： 41 件	取りまとめ時期： 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法： ホームページに掲載している	
	是正措置	是正なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積： 221 ha	
		データ更新： 年1回固定資産課税台帳と照合している 農地の権利、転用、農業振興地域などの状況を更新	
		公表：	
	是正措置	是正なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 農地の利用集積・集約化、耕作放棄地の防止・解消を図るための調査 〈対処内容〉 農地パトロール強化
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

議事録の縦覧をしている

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している